



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年05月15日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
 コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 長屋 充容 TEL 03-6872-5601
 定時株主総会開催予定日 2019年6月22日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,516	7.1	261	41.6	316	38.0	242	43.4
2018年3月期	6,083	3.2	184	47.7	229	40.1	169	34.4

（注）包括利益 2019年3月期 234百万円 35.7% 2018年3月期 172百万円 43.5%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	95.70	94.61	17.7	7.4	4.0
2018年3月期	67.51	—	17.8	6.4	3.0

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 41百万円 2018年3月期 32百万円

- （注）1. 当社は、2018年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社株式は、2019年3月14日に東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場したため、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2019年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,828	1,725	35.4	537.75
2018年3月期	3,738	1,045	27.5	410.05

（参考）自己資本 2019年3月期 1,708百万円 2018年3月期 1,028百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	552	△138	445	2,671
2018年3月期	229	△71	△25	1,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	55	33.0	5.7
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	79	26.1	5.8
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		31.7	

（注）1. 当社は、2018年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,358	—	110	—	142	—	94	—	29.53
通期	6,935	6.4	285	9.3	349	10.5	261	7.8	82.07

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,189,500株	2018年3月期	2,509,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	ー株	2018年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,537,626株	2018年3月期	2,509,000株

（注）当社は、2018年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,470	6.8	254	36.9	267	35.2	194	42.5
2018年3月期	6,056	3.2	185	20.2	198	16.7	136	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	76.77	75.90
2018年3月期	54.50	ー

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2018年3月期は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,646	1,547	33.3	485.03
2018年3月期	3,601	915	25.4	364.72

（参考）自己資本 2019年3月期 1,547百万円 2018年3月期 915百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当事業年度において差異が生じた理由は、主に構造加工品の原材料となる資材の調達において、原価率が想定を下回ったためであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

当社は、2019年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により、その先行きは依然として不透明な状況にあります。住宅業界においては、雇用・所得環境が改善したことに加え、低水準の住宅ローン金利や政府による継続的な住宅取得支援策等の効果により新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

当社グループはこのような経営環境のなか、住宅分野では高付加価値の工務店ブランドである「重量木骨の家」の販売が堅調に推移しました。また、非住宅分野では、2010年10月に施工された「公共建築物等木材利用促進法」により、国や地方自治体の関与する公共建築物への木材利用が促進されていることに加え、病院や保育園など住宅より規模の大きい建築物にも木造化に伴う受注が増加しております。さらに、住宅に使われるエネルギーを減らす「ゼロエネルギー住宅」が推奨されており、その基本となる住宅の一次エネルギー消費量を計算するサービスを前期より本格的にスタートさせております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,516百万円となりました。利益につきましては、営業利益261百万円（前年同期比41.6%）、経常利益316百万円（前年同期比38.0%）、親会社株主に帰属する純利益242百万円（前年同期比43.4%）となり、連結ベースの営業利益率は4.0%、ROEは17.7%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は4,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が860百万円、有償支給未収入金が93百万円、無形固定資産が106百万円増加する一方、売掛金が23百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円増加いたしました。これは主に買掛金が291百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ680百万円増加いたしました。これは主に新株の発行等による資本金250百万円、資本剰余金250百万円の増加の他、親会社株主に帰属する当期純利益242百万円等を計上したことによる利益剰余金187百万円の増加によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率35.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の増加、無形固定資産の取得による支出等のほか、税金等調整前当期純利益が316百万円（前年同期比39.2%増）増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ860百万円増加し、当連結会計年度末には2,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は552百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が316百万円、減価償却費が57百万円及び、法人税等の支払額69百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は138百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出131百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は445百万円となりました。これは主に、新株発行による収入500百万円のほか、配当金の支払額55百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、住宅分野、非住宅分野での事業拡大や一次エネルギー消費量計算サービスの展開を進めて業界全体における当社のシェア拡大に努めてまいります。

このような事業環境のもと、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,935百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益285百万円（同9.3%増）、経常利益349百万円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益261百万円（同7.8%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,519	2,771,883
売掛金	901,606	878,515
有償支給未収入金	358,540	452,385
商品	6,972	14,426
仕掛品	3,360	2,769
貯蔵品	5,486	4,966
その他	43,556	55,345
貸倒引当金	△2,079	△693
流動資産合計	3,228,963	4,179,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,834	32,834
減価償却累計額	△21,257	△23,440
建物及び構築物（純額）	11,577	9,394
工具、器具及び備品	70,573	74,300
減価償却累計額	△43,996	△52,617
工具、器具及び備品（純額）	26,577	21,682
有形固定資産合計	38,154	31,076
無形固定資産		
その他	114,309	221,212
無形固定資産合計	114,309	221,212
投資その他の資産		
投資有価証券	243,289	275,489
繰延税金資産	47,385	53,972
その他	73,541	74,707
貸倒引当金	△7,531	△7,113
投資その他の資産合計	356,684	397,056
固定資産合計	509,148	649,345
資産合計	3,738,111	4,828,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,761,710	2,052,884
未払法人税等	44,164	59,082
賞与引当金	43,491	43,430
有償支給差額	21,433	28,256
その他	214,636	280,470
流動負債合計	2,085,435	2,464,124
固定負債		
預り保証金	559,050	581,308
役員退職慰労引当金	14,283	18,383
退職給付に係る負債	33,469	39,131
固定負債合計	606,803	638,823
負債合計	2,692,238	3,102,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	137,270	387,568
資本剰余金	10,347	260,646
利益剰余金	877,780	1,065,420
株主資本合計	1,025,398	1,713,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,420	△4,860
その他の包括利益累計額合計	3,420	△4,860
非支配株主持分	17,054	17,221
純資産合計	1,045,872	1,725,997
負債純資産合計	3,738,111	4,828,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,083,236	6,516,436
売上原価	4,745,182	5,030,934
売上総利益	1,338,054	1,485,501
販売費及び一般管理費	1,153,365	1,224,006
営業利益	184,689	261,495
営業外収益		
受取利息	44	39
受取配当金	2,373	2,227
持分法による投資利益	32,156	41,990
ソフトウェア売却収入	4,665	4,913
貸倒引当金戻入額	-	1,803
雑収入	5,935	5,760
営業外収益合計	45,174	56,735
営業外費用		
補償費	125	859
雑損失	376	839
営業外費用合計	501	1,699
経常利益	229,361	316,530
特別損失		
投資有価証券評価損	2,000	-
特別損失合計	2,000	-
税金等調整前当期純利益	227,361	316,530
法人税、住民税及び事業税	59,844	78,601
法人税等調整額	21	△5,077
法人税等合計	59,866	73,524
当期純利益	167,495	243,006
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,889	167
親会社株主に帰属する当期純利益	169,384	242,838

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	167,495	243,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,496	△8,280
その他の包括利益合計	5,496	△8,280
包括利益	172,992	234,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,881	234,557
非支配株主に係る包括利益	△1,889	167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	137,270	10,347	733,485	881,103
当期変動額				
新株の発行				
新株予約権の行使				
剰余金の配当			△25,090	△25,090
親会社株主に帰属する当期純利益			169,384	169,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	144,294	144,294
当期末残高	137,270	10,347	877,780	1,025,398

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,076	△2,076	18,943	897,970
当期変動額				
新株の発行				
新株予約権の行使				
剰余金の配当				△25,090
親会社株主に帰属する当期純利益				169,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,496	5,496	△1,889	3,607
当期変動額合計	5,496	5,496	△1,889	147,902
当期末残高	3,420	3,420	17,054	1,045,872

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	137,270	10,347	877,780	1,025,398
当期変動額				
新株の発行	250,240	250,240		500,480
新株予約権の行使	58	58		117
剰余金の配当			△55,198	△55,198
親会社株主に帰属する当期純利益			242,838	242,838
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	250,298	250,298	187,640	688,237
当期末残高	387,568	260,646	1,065,420	1,713,636

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,420	3,420	17,054	1,045,872
当期変動額				
新株の発行				500,480
新株予約権の行使				117
剰余金の配当				△55,198
親会社株主に帰属する当期純利益				242,838
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,280	△8,280	167	△8,113
当期変動額合計	△8,280	△8,280	167	680,124
当期末残高	△4,860	△4,860	17,221	1,725,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	227,361	316,530
減価償却費	51,188	57,904
引当金の増減額 (△は減少)	2,368	2,235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,122	5,661
受取利息及び受取配当金	△2,417	△2,266
補助金収入	—	△1,405
持分法による投資損益 (△は益)	△32,156	△41,990
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,055	△70,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,236	△6,343
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,449	△11,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,366	291,174
未払金の増減額 (△は減少)	45,794	47,093
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,200	2,934
前受金の増減額 (△は減少)	11,447	△2,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,971	△604
預り保証金の増減額 (△は減少)	44,000	20,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,140	11,818
小計	247,302	618,661
補助金の受取額	—	1,405
利息及び配当金の受取額	2,548	2,312
法人税等の還付額	594	—
法人税等の支払額	△21,390	△69,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,054	552,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,913	△3,188
無形固定資産の取得による支出	△60,277	△131,996
保険積立金の積立による支出	△3,223	△3,223
その他	△809	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,223	△138,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	500,480
ストックオプションの行使による収入	—	117
配当金の支払額	△25,090	△55,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,090	445,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,741	860,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,678,148	1,810,889
現金及び現金同等物の期末残高	1,810,889	2,671,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アールシーコア	1, 202, 686	木造耐震設計事業
株式会社MUJI HOUSE	1, 152, 328	木造耐震設計事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アールシーコア	1, 116, 492	木造耐震設計事業
株式会社MUJI HOUSE	1, 177, 742	木造耐震設計事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	410.05円	537.75円
1株当たり当期純利益金額	67.51円	95.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	94.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2018年12月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	169,384	242,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	169,384	242,838
普通株式の期中平均株式数(株)	2,509,000	2,537,626
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	29
(うち新株予約権(千株))	—	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。